

1 首都大都市部における地域包括ケア推進に関する研究

一般社団法人 医療介護福祉政策研究フォーラム

1 研究の目的と方法

(1) 課題設定理由

(背景)

わが国の社会保障は、1990年代以降、深刻な経済の長期的低迷の中で、少子高齢化の進行、社会経済環境の激変、社会保障財源の確保の困難性の増加の中で、制度創設当時の60年代、70年代とは全く異なる環境の中で、その運営が課題となっている。

そのような中で、10年10月から「社会保障と税の一体改革」の検討が開始され、12年6月の自公民の3党合意が成立し、第二次安倍政権の下でもその枠組みが堅持され、今日に至っている。

(一体改革における社会保障の課題)

2025年までにおける社会保障の最大の課題は、医療・介護改革であり、その中核は、医療・介護提供体制の改革であるとされている。そして、提供体制の改革で求められているのは、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケア体制の構築であり、目標年次は2025年とされている。

(首都圏の高齢化とそれへの対応)

このような国の社会保障政策の動向がある一方、これまでのわが国の高齢化は郡部からはじまり、地方の高齢化が進んでおり、医療・介護政策の対応も「地方想定」モデルであったことは否めない。

これに対し、これから高齢化が進むのは都市部であり、特に大都市部、中でも首都圏の高齢化が著しく、これにどう対処していくかが、喫緊の課題となっている。

かねてから、首都圏、とりわけ23区は土地の確保の困難性、人件費の高さなどの問題があり、医療や介護の事業を展開する上での困難性が指摘されてきた。

そのような中で、東京都都区内の各区では、特別養護老人ホームの整備をはじめ、介護基盤の整備に努めているが、その運営主体として全国各地の社会福祉法人が進出している事例も少なくなく、その動向が注目される。

先に述べた政府の医療・介護提供体制の目標は、生活圏域ごとに「地域包括ケア」を構築することであり、如何にして首都圏においてこれを実現していくかが、解決すべき課題となっている。

(2) 当研究が目指すもの

今後、首都圏における高齢者介護基盤の整備需要の拡大が見込まれる中で、これらの新しい動向を踏まえ、さらなる事業展開を図るためのビジネスモデルの確立、求められる規

制緩和、事業者側に求められる改悪などについて、調査研究を行う。

その際、首都圏、とくに東京に23区を中心に、地方から進出している社会福祉法人等にも焦点を当てつつ、現在の課題と検討を行う。

2 研究内容について

(1) 研究テーマ

- ① 首都圏における人口動態の現状分析及び将来推計
- ② 要介護者の現状分析及び将来推計
- ③ 地域包括ケア提要体制の現状分析
- ④ ケア人材の現状分析及び将来推計
- ⑤ 保険者機能の現状分析
- ⑥ 事業所運営実態調査

(2) 研究計画

初年度は、現状分析と課題の抽出作業を主に行う。

具体的には、

- ① 地域包括ケア体制に関する現状分析
- ② 既存調査分析（事実関係の整理）
- ③ 関係者や有識者からのヒアリング調査を行ったうえで、課題の抽出を行う。

2年目は、2025年をターゲットとした将来需要推計をおこなったうえで、現状との量的ギャップを把握する。

そして、これらの量的ギャップを埋めるための方法音8阻害要因分析を含む)の提言を行う。

3 研究の方法

(研究会の組織)

当研究を実施するため、「首都圏における地域包括ケアの推進に関する研究会」(座長：慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)を組織し、研究を実施した。

(研究会における検討)

研究会においては、以下の項目について報告発表と検討を行った。

- ① 首都圏における人口動態／介護サービス受給状況の現状分析
- ② 国の介護政策の現状と課題
- ③ 東京の高齢者福祉の現状と課題
- ④ 世田谷区の高齢者福祉の現状と課題
- ⑤ 地域包括ケアにおける住まいと高齢者居住政策の動向
- ⑥ 首都圏における介護事業等の展開の現状と課題

⑦ 地域包括ケアを支える人材をめぐる諸論点

(シンポジウムの開催)

併せて、実践事例の発表を軸としたシンポジウムを開催し、先進事例の収集と検討課題の集積を行った。

- ① 首都圏に進出した4事業者の事例発表
- ② 都内で在宅医療を実践している3医師の事例発表

4 研究の総括

(首都大都市部における高齢化の確認)

本研究の前提として、首都4都県における人口動態と介護サービス受給状況の現状分析を行った。

重度の要介護者については、療養病床が減少した分、在宅、特定施設、グループホーム、老人保健施設でカバーしている状況が分かった。今後の重度の要介護者の増加状況を踏まえ、これを在宅、施設、特定施設等で対応していくのか、「配分」が課題となる。

(国、東京都、世田谷区の高齢者政策の動向)

次いで、厚生労働省、東京都、世田谷区の高齢者政策の現状と課題について概観した。

共通していたのは、首都圏における高齢者の増加が著しいこと、施設整備には土地の確保の困難性があること、住まいにおいてはサービス付き高齢者住宅の増加、ネットワーク化の推進と地域における見守り等の機能の強化などであった。

(住まいの位置づけ)

地域包括ケアにおいて「住まい」が基本とされている。また、高齢者住宅においては、「住宅」と「ケア」の分離がなされているが、「住宅」の議論が掘り下げ、地域包括ケア時代の空間要素を考察した。あわせて、我が国の高齢者居住政策の歴史を検証し、今日的課題を整理した。

(首都圏における社会福祉法人の事業展開)

首都圏における社会福祉法人の事業展開事例の報告子を受け、現状と課題を整理した。なお、シンポジウム1で4事例の報告も受けた。

(介護人材について)

介護人材の現状と課題について、現状分析を踏まえ、勤続意欲と雇用管理の関係、職業教育と職業訓練の関係、資格制度の在り方等について多角的に考察を加えた。

(在宅医療について)

なお、地域包括ケアの推進上のポイントとなる医療について、都内で在宅医療を展開している3人の医師からの実践報告を、シンポジウム2で行った。